

MUFG Focus USA Weekly

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

5月雇用統計～雇用増加ペースは大きく鈍化

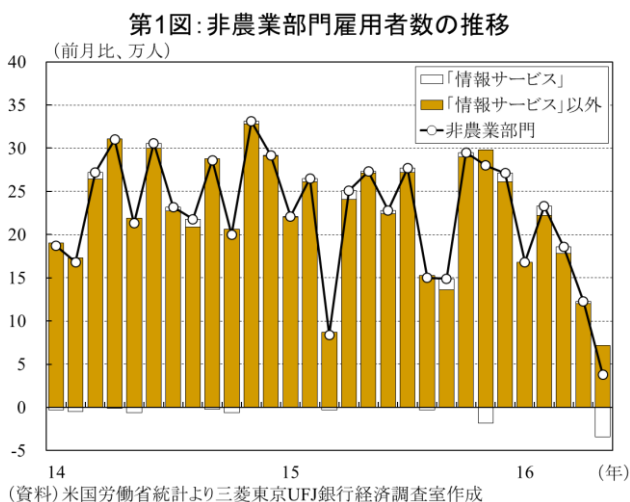
【要旨】

- ◇ 5月雇用統計では非農業部門雇用者数が前月比+3.8万人と市場予想を大幅に下回り、2010年9月以来の小幅な増加に止まった。業種別には、大手通信会社で起きたストライキの影響で「情報サービス」(▲3.4万人)が大きく減少したほか、広範な業種で軟化がみられた。
- ◇ 5月の低調な雇用者数増加幅については、統計の振れの可能性もありそうだ。他の雇用指標と整合的でなく、例えばADP雇用報告における5月の民間雇用者数は前月比+17.3万人と4月から増加ペースが加速し堅調を維持している。また、2000年以降において今回と同じ大手通信会社で大規模なストライキが2回発生しているが、民間雇用者数(雇用統計ベース・当初発表値)はともに前月比+1.7万人と低調だった。背景は不明だが、大規模なストライキ発生時は当該業種に止まらず雇用統計における雇用者数全体を下振れさせ易いのかかもしれない。
- ◇ 雇用者数以外は区々な結果となった。失業率は4.7%となり4月(5.0%)から大きく低下したが、労働参加率が低下したためであり良い内容ではない。一方、時間当たり賃金は前年比+2.5%となり、4月と同率のまざまずの増加ペースを維持している。
- ◇ 経済活動全体に目を転じると、発表された経済指標に基づくアトランタ連銀の4-6月期実質GDP予測値は前期比年率+2.5%。1-3月期(同+0.8%)からは想定通り持ち直しつつある状況だ。今回の雇用統計を受けて足元の米国景気を過度に悲観するのは尚早だろう。

雇用者数増加ペースは市場予想を大幅に下回る

今週発表された 5 月雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+3.8 万人と市場予想 (Bloomberg 集計値:+16.0 万人) を大幅に下回り、2010 年 9 月以来の小幅な増加に止まった。(第 1 図)。4 月分は 3.7 万人下方改訂され同+12.3 万人、3 月分は 2.2 万人下方改訂され同+18.6 万人となり、直近 3 ヶ月の増加幅の平均は 11.6 万人に止まっている。

業種別に雇用増減をみると、「建設」(▲1.5 万人) が 2 ヶ月連続、「鉱業」(▲1.1 万人) が 20 ヶ月連続で減少。大手通信会社で起きたストライキの影響で「情報サービス」(▲3.4 万人) が大きく減少したほか、「製造業」(▲1.0 万人) と「卸売」(▲1.0 万人) も減少に転じていて、広範な業種で軟化したと言える。雇用が増加した業種割合を示す雇用 DI (民間) をみても 51.3 となり、4 月 (53.8) から低下した。



低調な雇用者数増加幅については、統計の振れの可能性も

5 月の低調な雇用者数増加幅については、統計の振れの可能性もありそうだ。他の雇用指標と整合的でなく、例えば ADP 雇用報告における 5 月の民間雇用者数は前月比+17.3 万人と 4 月 (同+16.6 万人) から増加ペースが加速し堅調を維持している (ADP 雇用報告はストライキ中の労働者もカウント)。

また、2000 年以降において今回と同じ大手通信会社で雇用統計調査期間に影響する大規模なストライキが 2 回 (2000 年 8 月と 2011 年 8 月) 発生しているが、民間雇用者数 (当初発表値) はともに前月比+1.7 万人と低調だった (第 1 表)。背景は不明だが、大規模なストライキ発生時は当該業種に止まらず雇用統計における雇用者数全体を下振れさせ易いのかもかもしれない。

第1表:ストライキ中の労働者数が20,000人以上だった月の雇用増減(2000年1月以降)

(人)

	2000年8月	2003年11月	2005年9月	2008年10月	2011年8月	2016年5月	
ストライキ中の労働者数	89,700	73,300	25,200	27,000	46,300	35,100	
雇用統計 の民間雇 用者数前 月比	当初発表値(①)	17,000	50,000	-66,000	-263,000	17,000	25,000
	確定値(②)	20,000	40,000	86,000	-485,000	139,000	-
	改訂幅(②-①)	3,000	-10,000	152,000	-222,000	122,000	-
	前月までの過去6か月平均(③)	158,000	54,000	23,000	-264,000	224,000	202,000
	トレンドからの乖離(①-③)	-141,000	-4,000	-89,000	1,000	-207,000	-177,000
ADP雇用報告の民間雇用者数前月比	-	51,000	207,000	-413,000	200,000	173,000	
ストライキが発生した企業	大手通信会社 (86,700人)、 その他 (3,000人)	全米食品・商業 労働組合加入の 企業	全米機械工・航 空宇宙労働組合 加入の企業	全米機械工・航 空宇宙労働組合 加入の企業	大手通信会社 (45,000人)、 その他 (1300人)	大手通信会社 (35,100人)	

(注)1.労働者1,000人以上のストライキを集計した米国労働省のデータを基にしているため、1,000人未満のストライキは含まず。

2.『2003年11月』のストライキは2004年2月まで4か月にわたって継続したが、本表では2003年11月のみを表示。

(資料)米国労働省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

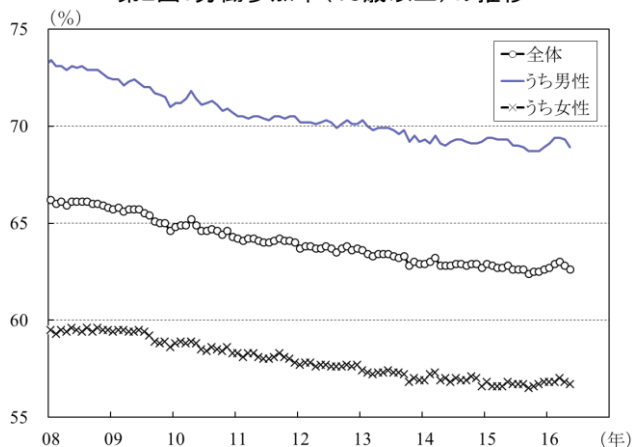
雇用者数以外は区々な結果に

雇用者数以外は区々な結果となった。失業率は4.7%となり、4月(5.0%)から大きく低下した。但し、失業率の変化を要因分解すると、就業者要因が▲0.02%、労働参加率要因が▲0.35%、人口要因が+0.08%となっている。失業率が低下したのは、労働参加率が低下(5月62.6%←4月62.8%)したためであり、良い内容ではない。労働参加率は昨年9月の62.4%をボトムに10月から6か月連続で上昇し今年3月には63.0%となっていたが、4月、5月は大きく低下してしまった(第2図)。労働市場の回復が続くなか、求職活動を開始・再開する人が顕著に増えてきた可能性があるともみていたが、そうではないのかもしれない。完全雇用に近いなか、雇用者数の増加余地は労働参加率によって規定される度合いが強まっており、労働参加率の動向は非常に注目される。

一方、時間当たり名目賃金(民間・全雇用者ベース)は、前月比+0.2%とまずまずの増加率となった。業種別にみると、「公益」(▲0.4%)、「輸送・倉庫」(▲0.3%)が減少した一方、「情報サービス」(+1.0%)、「鉱業」(+0.7%)、「建設」(+0.4%)等の増加率が高めだった。時間当たり名目賃金の前年比は+2.5%となり、前月と同率を維持している。

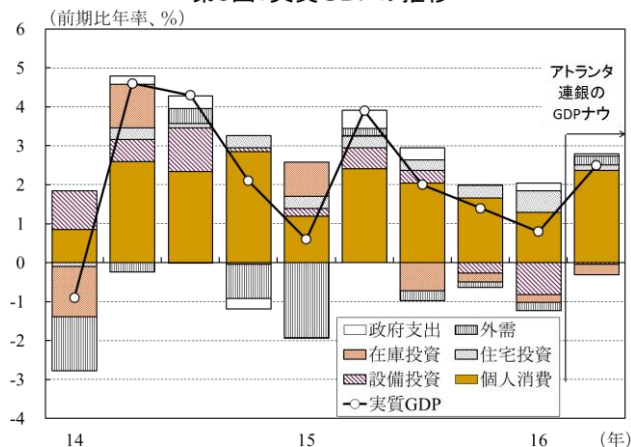
経済活動全体に目を転じると、発表された経済指標に基づくアトランタ連銀の4-6月期実質GDP予測値は前期比年率+2.5%(直近6月3日時点、「GDPナウ」)(第3図)。1-3月期(同+0.8%)からは想定通り持ち直しつつある状況だ。今回の雇用統計を受けて足元の米国景気を過度に悲観するのは尚早だろう。

第2図: 労働参加率(16歳以上)の推移



(資料) 米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図: 実質GDPの推移



(資料) 米国商務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2016年6月3日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "BTMU") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by BTMU. BTMU hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While BTMU believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, BTMU makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that BTMU may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and BTMU is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.